

令和2年度 事業計画

I. 基本方針

我が国の経済状況は、昨年10月の消費税率の引き上げや米中の貿易摩擦及び中国で発生した新型コロナウイルス感染症の影響等により、年明けから混沌とした状況が続いている。また、一昨年12月のTPP11の発効に続き、昨年2月に日EU経済連携協定が発効、更に本年1月には日米貿易協定が発効するなど貿易自由化の進展は、我が国の畜産業にとっては、マイナス影響が心配される要因であり、引き続き不透明な状況が続くと予測される。

畜産物価格については、肉用子牛価格は一時の高騰時から一段落したものの依然高水準で推移しているが、牛枝肉卸価格は昨年末に前年に比べ大きく値下がりするなど、肥育経営には非常に厳しい状況にある。

他の畜産物価格についても、輸送コストや諸経費が増加する中で生産コストの増を販売価格に転嫁することは容易ではなく、畜産経営環境は厳しい状況が続いている。

一方、国内で継続して発生しているCSF（豚コレラ）や今年度は発生が確認されていないが高病原性鳥インフルエンザなど、畜産経営へのリスクは益々増大しつつある。

このような状況の中、当協会では関係機関並びに生産者組織と緊密に連携し、各種畜産振興事業への的確な対応に努め、本県畜産の生産性向上と家畜飼養者の経営安定に向け以下の事業を積極的に推進する。

1. 自立的、発展的な畜産経営体を育成するための中核的な担い手への経営指導
2. 価格変動に対する生産者の所得の確保に向けた各種経営安定対策事業の実施
3. 伝染病の発生とまん延防止に向けた家畜衛生対策事業の実施及び伝染病の発生に備えた支援事業の推進
4. 肉用牛の生産基盤の強化に向けた各種事業の実施
5. 近代的、省力的な畜産経営のための畜産機器の適正利用と指導
6. ホームページ等による協会事業、畜産関係情報等の提供

公益目的事業

【1. 畜産農家に対する経営の支援・指導のための事業】

(1) 畜産経営支援・指導事業

ア. 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会の補助事業により、畜産経営技術高度化推進事業をはじめ、畜産一般指導事業等を実施する。

予算額 6,480千円

イ. 畜産経営技術高度化推進事業（島根県）

県内畜産経営体の経営改善・生産力向上のための個別支援指導を行うことにより、本県畜産を担う経営感覚の優れた生産性の高い畜産経営体の育成を図る。

予算額 75千円

ウ. 畜産特別資金等推進指導事業（(公社)中央畜産会）

畜産特別資金等借受者の経営合理化及び改善の推進状況等を把握するため現地調査を行ない、問題点のある場合には助言・指導を行う。

予算額 2,591千円

エ. 畜産生産性向上促進総合対策事業（独自事業）

畜産の更なる生産性の向上等を図るため相談窓口等を設置する。また、生産者自らが開催する人づくり、牛づくり、または地域づくり研修会等に対して支援を行う。さらに、馬事畜産振興推進の取り組みを通じて県内産畜産物のPRを実施する。

予算額 701千円

(2) 農業機械・装置貸付事業等指導事業

ア. 畜産近代化リース貸付事業指導等事業（(公財)畜産近代化リース協会）

畜産農家が畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した近代的・省力的な畜産経営管理を実践するための機器の保守管理状況を調査し、適正利用等について指導を実施するとともに、新規借受け者の開拓・調査を行う。

予算額 223千円

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（(公社)中央畜産会）

畜産クラスター協議会の中心的経営体が取り組む収益力強化のための機械導入（リース等）事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ、県との協議窓口業務等を行う。

予算額 1,756千円

ウ. 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（楽酪GO事業）（(公社) 中央畜産会）

労働負担軽減事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 147千円

エ. 畜産経営体生産性向上対策事業（畜産ICT事業）（(公社) 中央畜産会）

労働負担軽減事業および後継牛預託育成対策整備事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 83千円

【2. 畜産経営安定のための補給金等の交付や生産活動の支援等のための事業】

(1) 畜産物価格安定対策事業

ア. 肉用子牛生産者補給金交付事業 ((独)農畜産業振興機構)

肉用子牛の価格が低落し保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定を図る。なお、事業の実施に必要な事業対象者および対象牛の適格性について実地確認や事業関連資料の点検・確認を行い、事業が適正に、効率的に行なわれるようにする。

予算額 19,374千円

イ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度 ((独)農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の抛出により造成した基金と農畜産業振興機構から交付される交付金から、肉用牛生産者に対して、標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付金として交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

予算額 5,960千円

ウ. 肉豚経営安定交付金制度 ((独)農畜産業振興機構)

養豚経営の安定および豚肉の安定供給の促進を図るための肉豚価格保証制度への継続加入を促進するため、事業内容や手続きについての周知・徹底に関する事務を受託実施する。

予算額 309千円

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業

ア. 肉用牛経営安定対策補完事業 ((独)農畜産業振興機構)

(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施することにより、肉用牛に係る経営安定対策を補完し国産牛肉の安定供給を図る。

予算額 58,740千円

(3) 和牛改良支援事業

ア. 島根県肉用牛とも補償制度 (島根県)

種雄牛造成を組織的、効率的に推進するため、新規種雄牛の交配と産子取得及び産肉能力調査に協力した生産者に対し助成金を交付する。

予算額 212千円

【3. 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業】

(1) 家畜防疫・衛生対策事業

ア. 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省）

生産農場における伝染性疾病の清浄化の維持及び感染拡大を防止するための検査、自主的なとう汰、吸血昆虫が媒介するアカバネ病の組織的なワクチン接種の取組みを支援する。

予算額 8,756千円

イ. 家畜伝染病発生予防事業（独自事業）

地域家畜自衛防疫団体、関係機関及び指定獣医師等と連携し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止、清浄性維持のために予防接種を推進する。

予算額 47,875千円

ウ. 家畜防疫・衛生指導対策事業（(公社)中央畜産会）

家畜伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、防疫演習の実施や飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を行い、地域防疫体制の強化・定着を図る。また、生産農場での衛生管理システムの構築、内部検証及び継続的な内部検証の実施など農場HACCPの取組みを推進し、農場HACCP認証制度の普及を図る。

予算額 2,834千円

エ. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（(公社)中央畜産会）

馬伝染性疾病の発生予防等効果的な防疫措置の推進を図るため、乗用馬等を対象としたワクチン接種を支援する。

予算額 426千円

オ. 馬飼養衛生管理特別対策事業（(公社)中央畜産会）

競走馬以外の馬の飼養衛生管理に必要な感染症に係る講習会、地域の馬の飼養状況や衛生管理に係る実態調査等を実施する。

予算額 613千円

カ. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省）

死亡牛のBSE検査を円滑かつ的確に実施するため、BSE検査の対象となる死亡牛の運搬、処理等に対して支援する。

予算額 3,292千円

キ. 家畜防疫互助基金支援事業（(公社)中央畜産会）

口蹄疫、CSF等の家畜伝染病が発生した場合、生産農場の経済的損失を互助補償する仕組みを支援するため、事業への加入推進、契約及び積立金の徴収

等の事務を受託実施する。

予算額 1, 000千円

(2) 農場衛生管理推進事業

ア. 畜産 GAP 拡大推進加速化事業 ((公社)中央畜産会)

日本版畜産GAPの普及推進に係る県内の取組を支援し、畜産GAPの拡大を推進する。

予算額 652千円

(3) 獣医師養成確保対策事業

ア. 獣医師養成確保修学資金貸与事業 (農林水産省・島根県)

本県での産業動物獣医師等への就業を志す獣医学生に対し、就学資金の貸与を行い、産業動物獣医師等の安定確保を図る。

予算額 8, 171千円

イ. 獣医師確保対策就職奨励金給付事業 (島根県)

県職員獣医師及び公益性のある市町村若しくは畜産関係団体の産業動物獣医師に採用される者に対して、就職奨励金を給付することにより本県獣医師の確保を図る。(平成28年度 基金造成費 10, 000千円)

予算額 83千円

収 益 事 業 等

【書籍販売】

(1) 書籍販売事業

中央畜産会が発行している月刊誌「畜産コンサルタント」、その他参考図書等の購読斡旋を行なう。

予算額 105千円

【調査事務等受託】

(1) 種馬登録事業（(公社) 日本馬事協会）

日本馬事協会が行う種雄馬を管理する事務を受託実施する。

予算額 28千円

(2) 畜産関係団体調整機能強化事業（(公社) 中央畜産会）

畜産生産者の相互連携の体制強化等を図るため、畜産経営者の仲間づくりを支援する。また、生産者等からの各種相談に応じるため、役職員が研修会等に参加し、スキルアップを図るとともに専門家、総括畜産C、農場HACCP認証制度審査員ならびに同指導員等を設置し、助言・指導等を行う。

予算額 1,225千円

【事務局事務受託】

(1) 事務局業務受託事業

県域で活動する下記畜産関係団体の事務局業務を受託実施する。

予算額 6,308千円

- ア. 島根県牛乳普及協会
- イ. 島根県乳業協会
- ウ. 島根県養鶏協会
- エ. 島根県肉用牛とも補償運営委員会
- オ. 島根県馬事畜産振興協議会
- カ. しまね畜産女性ネットワーク
- キ. 島根県死亡家畜処理推進連合協議会
- ク. 島根県養鶏クラスター推進協議会